

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	22032	行政情報システム事業(住民情報系)	室名	人事情報室
	施策基本施策の大綱	06:行政経営	財務会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	項目	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費
事業予定期間 H 22 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報系システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。
	概要	住民情報系システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステム延長契約、更新検討 ○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステムの管理			○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働) ○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理			
計画額	事業費	83,100千円	46,500千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,700千円	6,000千円			
	一般財源	69,400千円	40,500千円			
予算額	事業費	83,082千円	46,554千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,376千円	6,061千円			
	一般財源	69,706千円	40,493千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		129,600千円	期間外事業費(H29以降)②	-	総事業費 (①+②)	-

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	住民情報システムの更新	活動	計画値	検討	導入	稼動
		補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う					
	②	名称	システム障害件数	成果	計画値	0	0	0
		補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数			件	件	件
	③	名称			計画値			
		補足				単位		
	④	名称			計画値			
		補足				単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	企画総務部		
	22032	行政情報システム事業(住民情報系)			室名	人事情報室		
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営			財	会計	01:一般会計
		基本施策	01:自立した行政経営の推進			務	款	02:総務費
		施策の方向	02:市民サービスの向上			科	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-			目	目	14:行政情報化推進費	

②目的・概要	対象	市民					
	目的	住民情報システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。					
	概要	住民情報システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。					

③指標	①	名称	住民情報システムの更新	計画値	27年度		28年度	
		補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う	実績値	検討	導入	導入	導入
				単位				
		名称	システム障害件数	計画値	0		0	
		補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	実績値			0	
				単位	件		件	
	②	名称		計画値				
		補足		実績値				
				単位				
	③	名称		計画値				
		補足		実績値				
	④	名称		計画値				
補足			実績値					
			単位					

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	○住民情報システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)				○住民情報システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)				
	○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理				○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7,323	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	7,323	
		県支出金		0			所要人員 ③	1.00	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他	6,000	6,061	6,061		受益者負担額 ⑤		⑤ / ⑥
		一般財源	40,500	40,493	39,663		受益者負担率	0.0%	
		再 翌年度への繰越額		0					
掲 前年度からの繰越額			0	0					
総人件費		①	7,323						
総コスト		⑥	53,047						

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	住民情報システムの更新を行った。なお、更新に際し、クラウドコンピューティングによる運用を実施し、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保した。 また、システム及び機器類の保守等により、安定稼働させることができ、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。	B
	【反省点・課題】 新たにクラウドコンピューティングに対応した保守体制を構築する必要がある。	まずまず進んだ

【改善の方向性】 クラウドコンピューティングへの対応も含め、引続きシステム及び機器類の保守等を確実に実施し、安定稼働を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード		事業名			部名	企画総務部		
	22033		行政情報システム事業(内部情報系)			室名	人事情報室		
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営				財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:自立した行政経営の推進					款	02:総務費
		施策の方向	02:市民サービスの向上					項	01:総務管理費
		戦略プロジェクト	-						目
	事業予定期間		H 22	～	H -	年度	主な根拠法令要綱等		

②目的・概要	対象	市民
	目的	職員が庁内事務等に使用するシステムやパソコン等の機器類及びシステムの維持管理に努めつつ、更新時期を迎える統合型内部情報系システムについて、行政事務の効率化・迅速化及び災害発生時の迅速な業務復旧を行うことが出来るようシステムを構築する。
概要	概要	円滑な行政事務を行うため統合型内部情報系システム等の維持管理を行うとともに、平成29年度の稼働に向けて統合型内部情報系システムの機器及びシステムの契約延長及び更新を行う。また、統合型地理情報システムについては、平成28年度に機器の更新を行う。

③ 年度別事業計画

平成27年度		平成28年度				
○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新検討		○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新				
○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステム管理		○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステムの管理、機器更新				
○庁内ネットワークの管理		○庁内ネットワークの管理				
計画額	事業費	44,000千円	35,200千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,300千円	1,100千円			
	一般財源	41,700千円	34,100千円			
予算額	事業費	43,732千円	45,936千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,076千円	763千円			
	一般財源	42,656千円	45,173千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		79,200千円	期間外事業費(H29以降)②	-	総事業費 (①+②)	-

④指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	統合型内部情報系システムの導入及び稼働		
		補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う		
	②	名称	統合型地理情報システムの導入及び稼働		
		補足	平成28年度に更新を行うシステムについて、導入・稼働を行う		
	③	名称	システム障害件数		
		補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数		
	④	名称			
		補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード		事業名	部名	企画総務部
	22033		行政情報システム事業(内部情報系)	室名	人事情報室
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営	財 会計	01:一般会計
		基本施策	01:自立した行政経営の推進	務 款	02:総務費
		施策の方向	02:市民サービスの向上	科 項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-		目 目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	職員が庁内事務等に使用するシステムやパソコン等の機器類及びシステムの維持管理に努めつつ、更新時期を迎える統合型内部情報システムについて、行政事務の効率化・迅速化及び災害発生時の迅速な業務復旧を行うことが出来るようシステムを構築する。
	概要	円滑な行政事務を行うため統合型内部情報システム等の維持管理を行うとともに、平成29年度の稼働に向けて統合型内部情報システムの機器及びシステムの契約延長及び更新を行う。また、統合型地理情報システムについては、平成28年度に機器の更新を行う。

③ 指標			27年度		28年度	
	①	名称	統合型内部情報システムの導入及び稼働	計画値	検 討	導 入
		補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検 討・導入を行う	実績値	検 討	検 討
				単 位		
	②	名称	統合型地理情報システムの導入及び稼働	計画値	導 入	稼 働
		補足	平成28年度に更新を行うシステムについて、導 入・稼働を行う	実績値	検 討	導 入
				単 位		
	③	名称	システム障害件数	計画値	0	0
		補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	実績値	0	0
				単 位	件	件
	④	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単 位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	○統合型内部情報システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新				○統合型内部情報システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、次期システムの検 討			
	○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステムの管理、機器更新				○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステムの管理、機器更新			
	○庁内ネットワークの管理				○庁内ネットワークの管理、次期ネットワークの検 討			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	5,126
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	5,126	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.70	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他	1,100	763	763	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	34,100	45,173	38,038	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再 翌年度への繰越額						
		掲 前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	5,126			
		総コスト		⑥	43,927			

⑤ 事業 の 評価	【事業の成果】 内部情報系の各システムについて、大きなトラブルもなく順調に稼働したことにより、行政事務の効率化、迅速化及び情報の共有化を図ることができ、住民サービスの維持及び充実に寄与した。 また、統合型地理情報システムについて、機器の更新を行った。		総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 統合型内部情報系システムについて、再延長契約を締結し、平成29年度に更新を行うこととした。		
	【改善の方向性】 次期内部情報系システムについては、クラウドコンピューティングの運用を実施し、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保する。		
	事業目的の妥当性：適切		有効性：適切
	最終評価確認者：人事情報室長 草川 吉次		

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	企画総務部
	26006	社会保障・税番号制度システム導入事業		室名	人事情報室
	施策の大綱	06:行政経営		財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		款	01:一般会計
	施策の方向	02:市民サービスの向上		科目	02:総務費
	戦略プロジェクト	-		項目	01:総務管理費
事業予定期間		H 26 ~ H 28 年度	主な根拠法令要綱等	番号法	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成27年度に開始される社会保障・税番号制度に対応するため、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築、中間サーバとの連携を行う。
概要	概要	社会保障・税システムの改修、統合宛名システムの構築を行うとともに、地方自治システム機構(J-LIS)が構築する中間サーバへの接続を行う。また、これらに併せて、必要なセキュリティ強化を図る。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
○社会保障・税番号システムの導入 ・社会保障システム改修(平成26年度から継続) ・税システム改修 ・統合宛名システム構築 ・中間サーバとの接続連携 ・機器類の新規設置等インフラ環境整備 ・社会保障・税番号制度の開始に伴う関係条例の改正 ※繰越明許費(一部)			○社会保障・税番号システム関連のセキュリティ強化 ・マイナンバー関連システムのインターネット接続との分割 ・媒体接続管理システムの導入 ○総合運用テストの実施			
計画額	事業費	102,900千円	6,700千円			
	国庫支出金	49,600千円	5,200千円			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
予算額	一般財源	53,300千円	1,500千円			
	事業費	102,876千円	6,642千円			
	国庫支出金	49,642千円	5,290千円			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		53,234千円	1,352千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		109,600千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	109,600千円

④ 指標				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	社会保障・税番号制度に関連する既存システムの改修 住民情報システム、総合保健福祉システム等の改修を行う	活動	計画値 改修	
		補足				
	②	名称	社会保障・税番号制度に関連する新規システム等の導入 団体内統合宛名システム及びファイアウォール等の機器を導入する	成果	計画値 導入	
		補足				
	③	名称	システム関連のセキュリティ対策の実施		計画値 実施	
		補足				
	④	名称	総合運用テストの実施		計画値 実施	
		補足				
				単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	企画総務部	
	26006	社会保障・税番号制度システム導入事業			室名	人事情報室	
	基本施策の大綱	06:行政経営			財 会 計	01:一般会計	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進			務 款	02:総務費	
	施策の方向	02:市民サービスの向上			科 項	01:総務管理費	
体系	戦略プロジェクト	-			目 目	14:行政情報化推進費	

②目的・概要	対象	市民		
	目的	平成27年度に開始される社会保障・税番号制度に対応するため、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築、中間サーバとの連携を行う。		
	概要	社会保障・税システムの改修、統合宛名システムの構築を行うとともに、地方自治システム機構(J-LIS)が構築する中間サーバへの接続を行う。また、これらに併せて、必要なセキュリティ強化を図る。		

③指標	①	名称	社会保障・税番号制度に関連する既存システムの改修	計画値	改修	27年度	28年度	
		補足	住民情報システム、総合保健福祉システム等の改修を行う	実績値	検討			
				単位				
	②	名称	社会保障・税番号制度に関連する新規システム等の導入	計画値	導入			
		補足	団体内統合宛名システム及びファイアウォール等の機器を導入する	実績値				
				単位				
	③	名称	システム関連のセキュリティ対策の実施	計画値			実施	
		補足		実績値				実施
				単位				
	④	名称	総合運用テストの実施	計画値			実施	
		補足		実績値				実施
				単位				

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	○社会保障・税番号システム関連のセキュリティ強化 ・マイナンバー関連システムのインターネット接続との分割 ・媒体接続管理システムの導入 ○総合運用テストの実施				○社会保障・税番号システム関連のセキュリティ強化 ・マイナンバー関連システムのインターネット接続との分割 ・媒体接続管理システムの導入 ○総合運用テストの実施				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,197	平均給与額×③	
	国庫支出金	5,200	14,223	5,182		一般職員人件費 ②	2,197		
	県支出金		0			所要人員 ③	0.30		
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0			受益者負担額 ⑤			
	一般財源	1,500	10,286	1,460		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
	再 翌年度への繰越額		0						
	掲 前年度からの繰越額		17,867	0					
	総人件費		①	2,197					
	総コスト		⑥	8,839					

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定 B まずまず進んだ
	マイナンバー関連システムに対し、インターネット接続環境から分割、接続媒体を管理するシステムの導入、ログイン時の二要素認証など情報セキュリティ強化対策を実施した。 また、平成29年度のマイナンバー制度における情報連携開始に向けて、自治体間での総合運用テストを実施した。		
	【反省点・課題】		
	平成29年度のマイナンバー制度における情報連携開始に向けて、国の機関等との総合運用テストを行う必要がある。		
【改善の方向性】			
国の機関等の総合運用テストを着実に実施する。			
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード		事業名			部名	市民文化部		
	27016		個人番号カード交付事業			室名	戸籍市民室		
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営				財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:自立した行政経営の推進					款	02:総務費
		施策の方向	02:市民サービスの向上					項	03:戸籍住民基本台帳費
		戦略プロジェクト	-					目	01:戸籍住民基本台帳費
	事業予定期間		H 27	～	H 28	年度	主な根拠法令要綱等 番号法		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。
概要	概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)全市民:約50,000枚]			■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)新規取得者:約760枚]			
■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:6,000枚]			■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:2,000枚]			
■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応			■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応			
■関連機器の整備			■関連機器の整備			
計画額	事業費	30,100千円	7,100千円			
	国庫支出金	29,700千円	4,500千円			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	400千円	2,600千円			
予算額	事業費	27,595千円	11,946千円			
	国庫支出金	27,244千円	8,795千円			
	県支出金		0千円			
	地方債		0千円			
	その他	4千円	48千円			
	一般財源	347千円	3,103千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		37,200千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	37,200千円

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数	活動	計画値	100	100	100
		補足			単位	%	%	%
	②	名称			計画値			
		補足			単位			
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	市民文化部			
	27016	個人番号カード交付事業			室名	戸籍市民室			
	基本施策の大綱	06:行政経営			財 会 計	01:一般会計			
	基本施策	01:自立した行政経営の推進			財 務 科 目	02:総務費			
②目的・概要	目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。							
	概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。							
③指標	①	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数	計画値	27年度		28年度		
		補足		実績値	100		100		
			単位	27.5		78.2			
	②	名称		計画値					
		補足		実績値					
			単位						
	③	名称		計画値					
		補足		実績値					
			単位						
	④	名称		計画値					
		補足		実績値					
			単位						
④事業の計画・実績	事業費	年度計画			年度実績				
		■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)新規取得者:約760枚]			■個人番号の付番及び通知カードの送付 1,460通(うち再発行548枚)				
		■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:2,000枚]			■個人番号カードの交付 2,475枚(うち再交付12枚)				
		■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応			H27年度からの個人番号カード累計申請数 4,616件(申請率 9.26%) H27年度からの個人番号カード累計交付数 3,608枚(交付率 7.24%)				
	事業費	■関連機器の整備			■通知カード返戻数 154通(平成27年度・28年度 合計2,282通) 未送達分の対応数1,667通 市保管数270通 転出や死亡による廃棄予定数345通 ■関連機器の整備 真贋判定機付カード券面裏書機2台導入				
		事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	23,742	平均給与額×③
		国庫支出金	4,500	8,795	9,548	一般職員人件費 ②	21,969		
		県支出金		0	0	所要人員 ③	3.00		
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	1,773		
		その他		48	283	受益者負担額 ⑤	283	受益者負担率 ⑤ / ⑥	
		一般財源	2,600	3,103	1,389	受益者負担率	0.8%		
		再 翌年度への繰越額		0					
掲 前年度からの繰越額			0	0					
総人件費			①	23,742					
総コスト		⑥	34,962						
⑤事業の評価	【事業の成果】							総合判定	
	・通知カードの送付を適正に実施するとともに、個人番号カード交付においても、電話予約制を導入し、円滑かつ正確なサービスを実施し、個人番号カードを着実に交付したことで、市民の利便性の向上につながった。また、個人番号カードの申請をし、交付の案内通知を送付したがカードを受け取っていない申請者に対し、再案内はがきを送付したことにより個人番号カードの交付率の向上につながった。							B	
	・真贋判定機付カード券面裏書機を導入することにより、転入等の異動内容を正確に記載できるようになった。								
	【反省点・課題】								
・今後の他室との情報連携において、個人情報管理徹底する必要がある。									
・個人番号カードを活用して、市民サービスの向上を図るために、各証明書がコンビニで交付を受けられる「コンビニ交付」の導入について検討する必要がある。									
【改善の方向性】									
・個人情報を管理徹底するために、情報連携の際の個人情報を扱うためのマニュアルや手順書を作成する。									
・「コンビニ交付」導入について、他市の導入状況を参考にし、費用対効果等、調査・研究を行う。									
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切		最終評価確認者: 戸籍市民室長 高嶋 美季				

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	19150	地価調査・地番図整備事業	室名	税務室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	課	01:一般会計
	施策の方向	04:行財政改革の推進	項目	02:総務費
	戦略プロジェクト	-	項目	02:徴税費
事業予定期間		H 18 ～ H - 年度	主な根拠法令要綱等 地方税法・亀山市税条例	

② 目的・概要	対象	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
	概要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

③ 年度別事業計画

平成27年度		平成28年度				
○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 ・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更新 ・ 航空写真の簡易オルソの作成 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)		○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 ・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更新 ・ 航空写真の簡易オルソの作成 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・ 標準宅地の鑑定評価(330地点) ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)				
計画額	事業費	20,400千円	25,300千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,400千円	25,300千円			
予算額	事業費	19,124千円	22,914千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,124千円	22,914千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		45,700千円	期間外事業費(H29以降)②	-	総事業費 (①+②)	-

④ 指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価		
		計画値	40	70	100
	補足	都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。			
		単位	%	%	%
	②	名称	評価替え関係資料の作成		
		計画値	40	70	100
	補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)			
		単位	%	%	%
	③	名称			
		計画値			
	補足				
		単位			
	④	名称			
		計画値			
	補足				
		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	財務部	
	19150	地価調査・地番図整備事業		室名	税務室	
	基本施策の大綱	06:行政経営		財	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		務	款	02:総務費
施策体系	施策の方向	04:行財政改革の推進		科	項	02:徴税費
	戦略プロジェクト	-		目	目	02:賦課徴収費

②目的・概要	対象	0				
	目的	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。				
概要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。					

③指標	①	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価	計画値	27年度	28年度
		補足	都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。	実績値	40	70
				単位	%	%
	②	名称	評価替え関係資料の作成	計画値	40	70
		補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)	実績値	40	70
				単位	%	%
	③	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		
	④	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 ・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更新 ・ 航空写真の簡易オルソの作成 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・ 標準宅地の鑑定評価(330地点) ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)				○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 については、・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更正 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ更新を完了し、 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 については、画地認定案の確認及び条件計測 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 については、昨年度作成した素案の確認修正作業を行った。 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価においては ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)を完了した。				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	8,275	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	8,275	
		県支出金		0			所要人員 ③	1.13	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	25,300	22,914	22,869		受益者負担率		
		再掲	翌年度への繰越額					総人件費 ①	8,275
	再掲	前年度からの繰越額		0		総コスト ⑥	31,144		

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	平成28年度事業として、地番図の異動修正、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び認定・条件計測、公図のイメージデータ異動更新、土砂災害警戒区域の指定データ更新、鑑定評価の時点修正(90地点)を完了した。 また、都市計画区域内のその他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入については、対象筆(9,678筆)の画地認定案の確認及び条件計測を行った。 固定資産土地評価事務取扱要領については、昨年度作成した素案の確認修正作業を行った。		A 順調に進んだ
	【反省点・課題】		
	準路線価評価の導入における画地認定及び条件計測作業は、評価に直接影響し、対象筆が9,678筆と膨大な筆数であるため、作業を効率よくかつ正確に進める必要がある。		
⑤事業の評価	【改善の方向性】		
	準路線価評価の導入における画地認定及び条件計測作業について、課税誤りとならないよう、作業手順に従い、引き続き精査、最終確認を実施する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 税務室長 丸本 敏文